



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ゼネテック 上場取引所 東
 コード番号 4492 URL <https://www.genetec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 上野 憲二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 鈴木 章浩 TEL 03 (6258) 5612
 経営管理統括部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,486	23.4	24	△84.4	38	△74.6	17	△67.2
2025年3月期第1四半期	2,014	40.0	157	—	149	—	52	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 17百万円 (△67.2%) 2025年3月期第1四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.50	1.50
2025年3月期第1四半期	4.61	4.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,796	2,305	33.9
2025年3月期	7,149	2,403	33.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 2,305百万円 2025年3月期 2,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		8.00	—	11.50	19.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,500	37.7	100	△72.1	86	△75.5	50	△73.0	4.34
通期	11,800	45.2	800	15.3	775	13.4	450	6.9	39.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	11,687,000株	2025年3月期	11,687,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	192,618株	2025年3月期	192,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	11,494,382株	2025年3月期1Q	11,401,291株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、物価上昇の継続や米国の通商政策による影響等には注視が必要であり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方で、当社グループが属する情報サービス産業においては、社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) に対する需要を背景に、さまざまな分野において積極的なIT投資が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは2023年5月31日に公表した中期経営計画 (2023年度～2025年度) の最終年度となる当連結会計年度においても、中期経営計画の基本戦略である以下3つの事業成長戦略と2つの経営基盤戦略、行動指針に基づき、「システムソリューション事業」「エンジニアリングソリューション事業」「GPS事業」の3つの既存事業の成長とM&Aによる成長で経営目標の達成に向け取り組んでおります。

<中期経営計画>

・事業成長戦略

①システムソリューション事業：事業領域のシフトおよび拡大

付加価値向上策としては、システム開発の上流工程および製造・販売型へのシフトによる高単価化に向けて取り組みます。また、拡販策としては自動車分野でのシステム開発技術の横展開による売上拡大を図ります。

②エンジニアリングソリューション事業：ものづくり領域でのDXソリューション強化

付加価値向上策としては、「FlexSim」 (3次元シミュレーションソフトウェア) およびPLM事業・ERP領域事業の推進、また自社技術を用いた新規ソリューション開発等によるラインナップの拡充を図ります。さらに、拡販策としては、販売チャネルの拡大に取り組みます。

③GPS事業：プラットフォーム上のサービス拡充

付加価値向上策としては、構築中の位置情報プラットフォームを活用したサービスラインナップの拡充による収益力の強化を、また、拡販策として海外市場への展開を図ります。

・経営基盤戦略

①人材：戦略的事業推進の核となる人材の拡充・高度化

高付加価値な事業への人材シフト、領域拡大・付加価値向上に向けた人事制度の見直し、規模拡大に向けた採用強化、高い成果発揮に向けた教育制度の拡充に取り組みます。

②M&A・アライアンス：ビジョン実現に向けた機動的・積極的な実施

ものづくりをワンストップで支援する体制構築に向けたM&Aや社会的問題解決に資するアライアンスについて、機動的・積極的に実施してまいります。

・行動指針

中期経営計画の目標の達成、その先の長期ビジョンの実現に向けた3つのC

Change-変革- Challenge-挑戦- Continue-継続-

<当第1四半期連結累計期間の業績>

当第1四半期連結累計期間においては、<セグメント別の状況>に記載の3つの事業成長戦略の取組みによる既存事業の成長に加え、2025年3月6日に完全子会社化した株式会社モアソンジャパン (静岡県浜松市、以下「モアソンジャパン」という。) との早期のグループシナジー発揮に向け、営業・開発の各現場において活発な事業活動を行うとともに、M&A後のPMI (統合プロセス) を進め、上場子会社としての各種体制構築を行いました。

売上高については、ソフトウェア開発・PLM関連の開発案件増加等で前年同期比増収となった一方、システム開発・FlexSimの売上高が第2四半期以降にずれ込んだこと、『ココダヨ』のレベニューシェア (注) 低下で既存事業の売上高は前年同期比減収となりましたが、2024年7月から新規連結した株式会社フラッシュシステムズ (愛知県名古屋市、以下「フラッシュシステムズ」という。)、当第1四半期連結累計期間から新規連結したモアソンジャパンの連結効果で、過去最高の四半期売上高を更新しました。

(注. サービス全体の収益をアプリ提供事業者間で分配する仕組み)

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,486百万円 (前年同期比23.4%増) となりました。

利益面については、システム開発・FlexSim売上高の第2四半期以降へのずれ込み、モアソンジャパンののれん償却費等の増加で営業利益は24百万円 (前年同期比84.4%減)、経常利益は38百万円 (前年同期比74.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17百万円 (前年同期比67.2%減) となりました。

<セグメント別の状況>

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から、社内の組織体制と情報開示する報告セグメント区分を一致させるため、セグメントを一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法で作成のうえで比較をしております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

(システムソリューション事業)

当社グループのソフトウェア開発は、自動車のECUやCDC、鉄道車両のソフトウェアなどのモビリティ開発、デジタル家電や産業機器の組込系ソフトウェア開発に、当第1四半期連結累計期間からモアソソジャパンが行うデジタル楽器のソフトウェア開発、産業用ロボット制御開発、生産管理・品質管理システムなどのビジネスアプリケーション開発、放送局向けソフトウェア開発などが加わりました。

既存事業では、モビリティ開発において自動車メーカーおよびTier 1企業の統合ECUなどの付加価値の高い開発案件の継続に加え鉄道車両のソフトウェア開発が増加、デジタル家電などの組込系ソフトウェア開発も増加し、売上高は783百万円（前年同期比6.4%増）となりました。この既存事業にモアソソジャパンのソフトウェア開発売上高360百万円が加わった結果、当社グループのソフトウェア開発売上高は1,143百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

当社グループの強みの1つであるソフトウェアとハードウェア一体型開発のシステム開発は、受注済み案件に使用する一部のハードウェア調達に遅れが生じ売上高が第2四半期以降にずれ込んだため、売上高は347百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は1,491百万円（前年同期比23.8%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(エンジニアリングソリューション事業)

当社グループのエンジニアリングソリューション事業は、主に製造業のDX推進を支援する各種ソリューションの提供を行っており、モアソソジャパンにおいても各種ソリューションの提供を行っております。

3次元シミュレーションソフトウェア「FlexSim」については、引き続き自動車、電機、電子部品、物流などの多くの顧客から引き合いをいただいております。「FlexSim」導入による製造ラインや物流倉庫の可視化とシミュレーションによる効率化提案をご評価いただいております。新規案件と顧客評価は引き続き好調な状況であります。第2四半期以降に受注がずれ込んだ顧客が多く、売上高は171百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

当社グループのCAD/CAM関連は、既存の「Mastercam」関連に加え、モアソソジャパンが扱うCAD/CAM関連が加わりました。

「Mastercam」関連については、ライセンス販売、メンテナンスサポートに加え、当社の技術的知見を活かしたカスタマイズ・アドオンソフトウェアおよびエンジニアリングサービスに注力し、前年同期のライセンス価格改定前の駆け込み需要と同等の売上高320百万円（前年同期比0.5%減）を確保いたしました。この既存事業にモアソソジャパンのCAD/CAM関連売上高186百万円が加わった結果、CAD/CAM関連の売上高は507百万円（前年同期比57.3%増）となりました。

PLM・ERP関連については、既存案件の開発継続に加え、大手SIerとの連携強化による案件増加、2024年7月から新規連結したフラッシュシステムズの連結効果などで、売上高は208百万円（前年同期比41.4%増）と大幅な増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンジニアリングソリューション事業の売上高は886百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益は66百万円（前年同期比39.8%減）となりました。

なお、EVC関連開発（※）は、当第1四半期連結累計期間よりエンジニアリングソリューション事業からシステムソリューション事業に報告セグメントを変更しております。（前第1四半期連結累計期間のEVC関連開発実績は、報告セグメント変更後に組み替えております）

（※ Engineering Value Chain：製造プロセスにおける設計部門を中心とした一連のシステム開発）

(GPS事業)

当社グループのGPS事業は、自社開発の防災サポートアプリ『ココダヨ』の提供を行っております。

サービス全体の累計ダウンロード数は2025年6月末現在175万件を突破し『ココダヨ』の利用ユーザーは順調に増加しております。しかしながら、株式会社NTTドコモが提供するスマートフォンアプリ使い放題サービス「スゴ得コンテンツ」で『ココダヨ』に適用されるレベニューシェアが低下、「スゴ得コンテンツ」向けの売上高は105百万円（前年同期比14.1%減）となりました。一方で、ストア向けは順調に増加し売上高は11百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるGPS事業の売上高は117百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて291百万円減少いたしました。これは、主に売掛金の減少384百万円、契約資産の増加128百万円などによるものであります。固定資産は2,467百万円となり、前連結会計年度末に比べて61百万円減少いたしました。これは、主にのれんの償却による減少41百万円などによるものであります。

この結果、総資産は6,796百万円となり、前連結会計年度末に比べて352百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,142百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円減少いたしました。これは、主に買掛金の減少179百万円、未払法人税等の減少158百万円、短期借入金の増加100百万円などによるものであります。固定負債は1,348百万円となり、前連結会計年度末に比べて63百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金の減少64百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は4,490百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少114百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加17百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。なお、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,985,959	1,916,913
受取手形	—	7,498
売掛金	2,007,859	1,623,486
契約資産	115,733	244,671
電子記録債権	110,310	138,206
商品	39,590	34,974
仕掛品	85,056	138,626
原材料及び貯蔵品	120,762	79,409
未収入金	11,228	7,155
その他	143,838	138,266
貸倒引当金	△206	△206
流動資産合計	4,620,133	4,329,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	427,315	421,618
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	53,367	50,765
土地	196,000	196,000
リース資産（純額）	5,592	5,118
有形固定資産合計	682,275	673,503
無形固定資産		
のれん	1,003,223	961,918
商標権	7,223	6,980
ソフトウェア	72,868	66,709
その他	192,678	199,072
無形固定資産合計	1,275,994	1,234,680
投資その他の資産		
出資金	80	80
敷金及び保証金	178,362	176,589
繰延税金資産	383,009	380,504
その他	11,931	4,538
貸倒引当金	△2,488	△2,488
投資その他の資産合計	570,895	559,224
固定資産合計	2,529,165	2,467,408
資産合計	7,149,298	6,796,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	516,351	336,660
短期借入金	1,200,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	280,579	268,058
リース債務	2,075	2,075
未払金	612,161	583,153
未払法人税等	190,021	31,866
契約負債	31,106	66,672
賞与引当金	310,799	268,098
受注損失引当金	381	1,249
その他	190,503	284,268
流動負債合計	3,333,979	3,142,102
固定負債		
長期借入金	772,359	707,762
リース債務	4,057	3,538
繰延税金負債	1,859	—
役員退職慰労引当金	12,935	13,305
退職給付に係る負債	610,055	613,336
資産除去債務	10,600	10,600
固定負債合計	1,411,867	1,348,543
負債合計	4,745,846	4,490,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	379,957	379,957
資本剰余金	517,953	517,953
利益剰余金	1,508,817	1,411,129
自己株式	△3,275	△3,275
株主資本合計	2,403,452	2,305,764
純資産合計	2,403,452	2,305,764
負債純資産合計	7,149,298	6,796,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,014,819	2,486,772
売上原価	1,189,208	1,563,195
売上総利益	825,611	923,576
販売費及び一般管理費	667,739	899,002
営業利益	157,872	24,573
営業外収益		
受取利息	0	15
為替差益	—	5,614
協賛金収入	1,206	—
助成金収入	—	6,888
保険解約返戻金	—	8,102
その他	24	581
営業外収益合計	1,230	21,202
営業外費用		
支払利息	2,129	7,691
為替差損	7,016	—
その他	12	46
営業外費用合計	9,158	7,737
経常利益	149,944	38,038
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	5,066
特別利益合計	—	5,066
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	5,258	—
事務所移転費用引当金繰入額	2,574	—
特別損失合計	7,833	—
税金等調整前四半期純利益	142,111	43,105
法人税、住民税及び事業税	2,101	25,204
法人税等調整額	87,402	644
法人税等合計	89,503	25,849
四半期純利益	52,607	17,255
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,607	17,255

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	52,607	17,255
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	52,607	17,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,607	17,255

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システムソ リューション事 業	エンジニア リングソリュ ーション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,199,352	677,132	138,335	2,014,819	—	2,014,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,054	—	—	6,054	△6,054	—
計	1,205,406	677,132	138,335	2,020,873	△6,054	2,014,819
セグメント利益	308,404	111,202	38,785	458,391	△300,519	157,872

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、事務所の退去を意思決定したことに伴う減損損失5,258千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリングソリューション事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社フラッシュシステムズ(愛知県名古屋市の)株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は166百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システムソ リューション事 業	エンジニア リングソリュ ーション事業	GPS事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,131	886,871	117,769	2,486,772	—	2,486,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,854	—	—	9,854	△9,854	—
計	1,491,985	886,871	117,769	2,496,626	△9,854	2,486,772
セグメント利益	250,450	66,946	1,214	318,611	△294,038	24,573

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦できない営業費用であり、その主なものは本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、社内の組織体制と情報開示するセグメント区分を一致させるため、「エンジニアリングソリューション事業」セグメントに含まれていた「EVC関連開発」を「システムソリューション事業」セグメントへと区分変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	14,758千円	16,296千円
のれんの償却額	19,966	41,305

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決定し、2025年7月23日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）および取締役を兼務しない執行役員を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的にした制度です。本制度では、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役および対象執行役員に対して金銭報酬債権を支給いたします。なお、取締役に対する金銭報酬債権については、2021年6月24日開催の定時株主総会において承認された報酬枠の範囲内で支給いたします。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2025年7月23日
(2) 発行する株式の種類及び総数	当社普通株式 40,700株
(3) 発行価額	1株につき440円
(4) 発行価額の総額	17,908,000円
(5) 資本組入額	1株につき220円
(6) 資本組入額の総額	8,954,000円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 4名 36,700株 当社取締役を兼務しない執行役員 2名 4,000株
(9) その他	該当事項はありません。